

今週（3月6日から3月10日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積み期間の終盤に入ったことで進捗を意識した動きが見られるようになり、日を追う毎に調達レートが上昇していく展開となった。

当座預金残高が概ね320兆円台半ばで推移する中、無担保コールO/N物は国内勢の調達を中心に、6日、7日は▲0.05～▲0.015%の幅広いレンジでの出会いが始まった。8日はややレートが上昇し、▲0.045～▲0.015%の出会い。9日はさらにレートが上昇し、▲0.035～▲0.015%の出会い。週末3日積みの取引となる10日はさらに強くなり、▲0.03～▲0.015%の出会いとなった。無担保コールO/N加重平均レートは、6日は▲0.038%、7日は▲0.035%、8日は▲0.032%、9日は▲0.027%と上昇していった。ターム物に関しては、週の前半こそショートターム物で、▲0.015%近辺での出会いが見られたが、週の後半にかけては出し調整を終えた先が多くなり、オフアースサイドが不在となったため、目立った出会いは見られなくなった。固定金利方式の共通担保資金供給オペに関しては、9日に2W物8,000億円がオフアースされ、応札額1,300億円(期落ち分1,370億円)の札割れとなった。

9日には「日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直しについて」が公表され、2017年3月から2017年5月の積み期間の基準比率を17.0%とすることが決定された。基準比率は3月の積み期間に対しては多め（無担保コールO/Nが上昇しやすい）で、4月・5月の積み期間に対しては若干少なめ（無担保コールO/Nが若干低下しやすい）といった印象であった。

●レボ市場

今週のGC O/Nは、週前半は売り物が少ない中、買いに回る証券会社が多く▲0.10%を下回るレートでの出会いが中心となった。週後半は、短国発行要因に加え、積み最終日が近づいたことで投資家の売り物が増加したため、レートは上昇方向で推移した。6日のS/N(3/8-9)は▲0.14～▲0.13%程度 of 出会い。7日のS/N(3/9-10)は▲0.12～▲0.11%程度 of 出会い。8日のS/N(3/10-13)は▲0.115～▲0.105%程度 of 出会い。9日のS/N(3/13-14)は短国3M発行要因に加え、投資家の資金調達が堅調となったことで▲0.09～▲0.085%程度 of 出会いにレート上昇した。10日のS/N(3/14-15)は国債・短国買入オペが通知されたものの、売り物が多く、レートは横ばいの▲0.09～▲0.085%程度 of 出会いとなった。

SCIは個別銘柄では5y126～130、10y336～345、30y49～53のカレント近辺に引き合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、品薄な環境が続く中、年度末を控えて玉確保ニーズは強く、今週に実施された6M物および3M物の入札はいずれも強い水準での決着となった。ただ、週末には低下しすぎた反動で若干ながらレートが上昇した。

8日には6M物、9日には3M物の入札が実施された。6M物の入札は、WI取引で▲0.35%の出会いが見られる中、入札結果は平均落札利回▲0.3564%、按分落札利回▲0.3328%と概ね事前の予想通りながらも堅調な決着となり、セカンダリー市場でも▲0.38～▲0.35%の水準で出会いが見られた。3M物の入札は、WI取引で▲0.45%と強い水準で出会いが見られる中、平均落札利回▲0.4459%、按分落札利回▲0.4006%と過去最低を更新する強い結果となった。

短国買入オペは10日に市場予想よりも少ない2,500億円が実施された。年度末の短国需給に配慮したオフアースと考えられる。オペ結果は平均落札利回較差+0.036%、全取利回較差+0.034%と甘い結果になった。

●CP市場

今週のCP市場は、年度末を控え、機械・不動産・食料品業態等から大型の発行案件が実施されたものの、総じて事業法人の資金調達ニーズに盛り上がりは見られず、週間償還額5,800億円程度に対して、発行総額は5,200億円程度にとどまった。一方、投資家・ディーラーの玉確保ニーズは引き続き強く、発行市場は先週と同様、堅調な展開となった。発行レートは、a-1格相当銘柄の期内物で0%付近、期越え物では残高の少ない銘柄を中心にマイナス圏での決着が見られた。CP等買入オペは、7日に5,000億円がオフアースされ、結果は平均落札利回▲0.005%、按分落札利回▲0.009%と、いずれも前回のオペから低下し、昨年12月実施のオペ以来となる低水準での決着となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
3/6（月）	19,379.14	0.070	113.80	△ 0.038	△ 0.110	3,246,300
3/7（火）	19,344.15	0.065	114.00	△ 0.035	△ 0.099	3,259,100
3/8（水）	19,254.03	0.070	113.67	△ 0.032	△ 0.102	3,264,800
3/9（木）	19,318.58	0.085	114.44	△ 0.027	△ 0.093	3,265,200
3/10（金）	19,604.61	0.085	115.20	△ 0.029	△ 0.081	3,280,200

来週（3月13日から3月17日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
3/13 (月)	1月の機械受注統計(内閣府 8:50) 2月の企業物価指数(日銀 8:50) 1月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50) 1月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)				2月のFRB 労働市場情勢指数
3/14 (火)		TB1Y 25,000億円 3/21発行	20Y 11,000億円 3/21発行		米FOMC(1日目) 2月の米生産者物価指数
3/15 (水)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00～) 1月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB3M 44,000億円 3/21発行			米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表 2月の米消費者物価指数 2月の米小売売上高 1月の米企業在庫
3/16 (木)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00～) 日銀総裁定例会見(15:30)				英中銀MPC結果発表 2月の米住宅着工件数 2月のユーロ圏消費者物価指数改定値
3/17 (金)	10-12月期の資金循環統計速報(日銀 8:50)	流動性供給 2,000億円 3/22発行			2月の米鉱工業生産・設備稼働率 3月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
3/13 (月)	1,100	▲ 15,300	▲ 14,200	全店共通 CP買入 社債買入 国債補完	▲ 1,400 ▲ 600 ▲ 100	1,300 300	▲ 500	▲ 14,700	TB3M発行▲44000償還31700
3/14 (火)	2,000	3,000	5,000	国債買入 短国買入		10,000 2,500	12,500	17,500	
3/15 (水)	1,000	▲ 17,000	▲ 16,000				0	▲ 16,000	2Y発行▲23000償還11500 個人向け3・5・10Y発行▲9300 個人向け3Y償還300
3/16 (木)	▲ 1,000	7,000	6,000				0	6,000	
3/17 (金)	▲ 2,000	8,000	6,000	貸出増加支援		▲ 18,800	▲ 18,800	▲ 12,800	確定申告
週 間 合 計	1,100	▲ 14,300	▲ 13,200	—	▲ 2,100	▲ 4,700	▲ 6,800	▲ 20,000	

3/13は日銀予想、3/14以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

来週のインターバンク市場は、13日にTB3M、15日に2Yの発行があり、それぞれ不足日となるが見込まれる。週半ばに積みの最終日を迎えるため、調整の調達が入ることが予想され、無担保コールO/N加重平均レートは高止まりで推移すると予想される。

短国市場は、14日に1Y物、15日に3M物の入札が実施予定となっている。3M物に関しては、レートがどの程度上昇するかが注目される。17日に行われる予定の短国買入オペは、10日と同様に少なめのオファー額となることが想定される。

CP市場は17日にCP等買入オペが5,000億円オファーされる予定となっており、期末を控えて動向が注目される。

来週の主要なイベントとしては、国内では15、16日の日銀金融政策決定会合、海外では14、15日のFOMC、15日の米国CPI、16日のMPC結果発表等が挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入